

令和 2 年度事業計画

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

I. 基本方針

環境問題や農山村の過疎化などの社会の課題に対して、地球緑化センターとして様々なニーズに応えるボランティアプログラムの企画・運営・提供、情報発信を行っていきます。その一方で、継続的な事務局運営ができるよう財政基盤の整備と事業の見直しを進めていきます。

団体設立 28 年目の積み重ねを活かしつつ、当センターの果たすべき役割を再度認識したうえで、既存の事業をより充実させ、また時代の流れに即した新規事業の実施を目指していきます。

II. 事業計画

1. 「緑のふるさと協力隊」事業

「緑のふるさと協力隊」は若者と農山漁村がともに地域活性化に取り組むプログラムです。

今年度で 27 年目を迎え、12 市町村に 13 名の隊員を派遣します。隊員の活動が充実したものになるよう、受入先自治体と連携をとりながら、年間を通じたサポートに取り組めます。

(1) 第 27 期 (令和 2 年度) 派遣及び活動の実施

- ・市町村数と人数 12 市町村に 13 名 (男 9 名、女 4 名)
- ・実施期間 4 月 11 日～3 月 14 日
- ・事前研修 4 月 11 日～4 月 14 日 (山梨県山中湖畔荘 ホテル清溪)
- ・中間研修 9 月 17 日～9 月 19 日 (国立オリンピック記念青少年総合センター)
- ・総括研修 3 月 11 日～3 月 14 日 (国立オリンピック記念青少年総合センター)
- ・職員現地訪問 6 月～7 月

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、着任後 2 週間の自宅待機を経て活動を開始。

(2) 受入先担当者会議の開催

- ・開催 5月26日(火)～27日(水) 1泊2日
(国立オリンピック記念青少年総合センター)
 - ・内容 受入市町村担当者同士の情報交換
- ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期または中止。

(3) 短期体験プログラム「若葉のふるさと協力隊」の実施

- ①目的 農山村で暮らしてみたい、体験してみたいという農山村と関わるきっかけを求めている人、「緑のふるさと協力隊」に興味を持っている若者たちを対象に、農山村での暮らしを体験できる機会を提供する。また「緑のふるさと協力隊」への参加を促す。
- ②時期 7月～11月 4泊5日
- ③場所 「緑のふるさと協力隊」派遣先及び受入可能な OBOG の所在地。
- ④内容 農林漁業、草刈りや環境整備など集落が必要としている作業、祭りや伝統行事の手伝い

(4) 「緑のふるさと協力隊」関係団体との連携

- ① 緑のふるさと協力隊 OBOG との協力連携(隊員募集、経験談の発信、短期プログラムの協力)
- ② その他、自治体や大学、専門学校など

(5) 第28期(令和3年度)募集計画

- ①受入自治体募集
- ②協力隊員募集
 - ・説明会の実施
 - ・ポスター、チラシの配布
 - ・インターネット等を活用した広報活動の展開
- ③日程
 - ・受入先募集の締切りは11月末
 - ・隊員募集の締切りは12月下旬
 - ・隊員の面接選考は東京で令和3年1月に実施

2. 体験・交流事業

(1) 企業における社会貢献活動、CSR、社内研修および交流活動の支援協力

- ①メタウォーター（奥多摩町）、沖電気工業（伊豆市）、電機連合（陸前高田市）、LIXIL 住宅研究所（上野原市）、日本エア・リキード（石川県白山市）
- ②新規企業および受入自治体の開拓、プログラム構築
「緑のふるさと協力隊」受入自治体を中心に、受け皿となるフィールドを新たに開拓しながら、企業と受入側をコーディネートできる仕組みを構築
- ③企業プログラム拡大に向けた広報活動
企業と自治体を繋ぎ関係人口の創出に寄与できるよう HP 等を通じて積極的に広報活動を展開

(2) 森林ボランティア「山と緑の協力隊」の開催および支援協力事業

- ① 森林ボランティア開催
既存のプログラムに加えて新規の活動場所でも新しくプログラムを展開し、会員をはじめより多くの方が森林ボランティアに参加できるようにする。
 - ・赤沢（長野県） 5月※、10月 計2回
 - ・三宅島（東京都） 6月、7月、10月 計3回
 - ・湘南（神奈川県） 6月、9月、11月 計3回
 - ・高取山（滋賀県） 11月 計1回
 - ・高田松原（岩手県） 9月 計1回
- ②「森林・竹林・里山を整備する仲間の会②」との連携・支援
※赤沢（5/23-24）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。

(3) 中国・緑化交流事業

- ①緑の親善大使活動 河北省豊寧県、内モンゴル自治区での緑化活動を推進
 - ・豊寧県（5/13-17） 新型コロナウイルス感染拡大の影響で参加者派遣は中止。
4月中旬に、中国事務所長立ち会いのもと、林業局・現地住民による植林を実施。
- ②企業参加プログラム 日本触媒（内モンゴル自治区・エジンホロ旗）

(4) 「緑の学校」活動プログラム

- ①緑の作品や教材を活かし、地域や学校へ出前授業の開催、訪問学習の受入
- ②語り部活動の支援
児童を対象とした環境教育への取り組みを拡充させ、「語り部」のメンバーを増やしていくために、SNS などを活用しメンバー募集の情報を広く発信するとともに、語り部養成講座（11月頃を予定）を開催して、より多くの方が活動に関われる体制を目指す。

- ③作品の貸し出し

(5) 学校等との連携プログラム

- ①日本大学サークル森友（国内緑化活動）
- ②渋谷教育学園渋谷中学高等学校ボランティア部
- ③湘南ビーチサイドウォーク及び湘南国際マラソンへの協力

3. 広報・PR 事業

(1) 機関誌の発行

- ①機関誌「タマリスク」の発行
 - ・年2回発行、B5・8ページ/カラー1,000部
- ②情報誌「緑の通信」の発行
 - ・年3回発行、A3・両面/カラー300部 会員向け

(2) 各種展示会及びイベント参加

- ・メーデー（代々木公園） 4月27日（土） 等

(3) ホームページ、facebook 等インターネットによる広報活動

- ・ホームページに加え facebook、note 等に適宜活動報告を掲載
- ・Twitter、LINE、instagram などの SNS を積極的に活用し、様々な情報を発信

III. 組織・運営基盤の計画

(1) 財政基盤の整備

新規会員の加入促進、事業収入の増額等、財源確保に努力し、堅実な財政運営を実現して行きます。とくに法人会員・寄付金増に力を入れながら認定 NPO の取得も目指し財政の充実に努め、既に利用している syncable を更に活用し「キャンペーン寄付」などを積極的に展開します。また緑のふるさと協力隊 OBOG を対象としたサポーター制度（仮称）を創設し支援拡大を目指します。

(2) 共同活動の推進

- ・国、自治体及び関係機関・団体との共催事業や協力事業を積極的に推進します。
- ・各地の会員、事業参加者と連携し、展示会やセミナーなど協力活動を推進します。